

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 持 分 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

第58期（2021年4月1日～2022年3月31日）



法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結持分変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
当期損失 (△)					△104,984		
その他の包括利益						5,187	△1,808
当期包括利益合計	-	-	-	-	△104,984	5,187	△1,808
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の					△439		
所有者に対する分配							
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効						39	
配当					△641		
非支配持分との資本取引		△236					
及びその他の							
利益剰余金から		263					
資本剰余金への振替					△263		
その他の資本の構成要素からの振替					△131		△1
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,495	-	△1
2022年3月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714	△1,139

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	-	240	7,437	111,167	1,268	112,435
当期損失 (△)				△104,984	△668	△105,652
その他の包括利益	△132		3,246	3,246	53	3,300
当期包括利益合計	△132	-	3,246	△101,737	△614	△102,352
新株の発行				5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行費用				△23		△23
その他の資本性金融商品の				△439		△439
所有者に対する分配						
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				74		74
自己株式処分差損の振替				-		-
新株予約権の行使		△5	△5	0		0
新株予約権の失効		△39	△39	-		-
配当				△641		△641
非支配持分との資本取引				△236	△274	△510
及びその他の						
利益剰余金から						
資本剰余金への振替				-		-
その他の資本の構成要素からの振替	132		131	-		-
所有者との取引額合計	132	△44	86	3,964	△274	3,690
2022年3月31日時点の残高	-	195	10,770	13,394	379	13,773

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA（注）等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、当連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

以上のことから、多額の営業損失及び親会社の所有者に帰属する当期損失の発生となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上であり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

（注）FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

Sagent Pharmaceuticals, Inc.

Omega Laboratories, Ltd.

SterRx, LLC.

ヤクハン製薬株式会社

株式会社日医工オオサカ

株式会社イーエムアイ

Nichi-Iko(Thailand) Co., Ltd.

エルメッド株式会社

日医工岐阜工場株式会社

前期まで連結子会社の数に含めておりました従業員持株会専用信託については、2021年9月に信託終了となったため、除外しております。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

主要な会社等の名称

日医工サノフィ株式会社

前期まで持分法適用関連会社の数に含めておりましたアクティブファーマ株式会社については、2021年5月に全株式を売却したため、除外しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金融商品

(i) 金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。これらの金融資産は、契約条項の当事者になった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除いて、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(7) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。実効金利法による利息収益は純損益として認識しております。

(4) 公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識していた累積利得又は損失は、当該資本性金融資産を処分した場合又は公正価値が著しく下落した場合に利益剰余金に振り替えています。なお、当該資本性金融資産からの配当金については、純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、取引日に認識を中止しております。

当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(d) 減損

償却原価で測定する金融資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、信用リスクが著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失を損失評価引当金として認識し、信用リスクが著しく増加している場合には全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。損失評価引当金の繰入額又は戻入額は純損益として認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取るの見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値に基づいて測定しており、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

- ・貨幣の時間価値

- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

信用リスクが著しく増加しているか否かについて、当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、債務不履行の発生リスクに変化があり信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等も考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。

なお、信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。ただし、売上債権及びその他の債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行若しくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠がある場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(ii) 金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。契約条項の当事者になった取引日に当初認識し、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 事後測定

実効金利法に基づく償却原価により測定しております。

(c) 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

ロ. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 有形固定資産、使用権資産及び無形資産の減価償却又は償却の方法

イ. 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復費用の当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具器具及び備品 2～20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ロ. 使用権資産

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース負債は、リース開始日における未払のリース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等のコストを調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。

使用権資産は、リースの開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、未払のリース料の現在価値で測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を主に「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。当社グループは、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

ハ、無形資産（使用権資産を除く）

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(i) 個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(ii) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

(iii) 自己創設無形資産

開発（又は内部プロジェクトの開発局面）における支出は、以下のすべてを立証できる場合に限り資産として認識することとしており、その他の支出はすべて発生時に費用処理しております。

(a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性

(b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図

(c) 無形資産を使用又は売却できる能力

(d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

(e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性

(f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当初認識後は、無形資産仮勘定以外の無形資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・開発費	10年
・製造販売権	5年
・販売権	5～10年
・ソフトウェア	5年

これらの資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。また、未だ使用可能ではない無形資産については、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。

二、非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、棚卸資産、繰延税金資産を除く非金融資産の減損の兆候の有無を評価しております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

③ のれんに関する事項

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日の公正価値で測定しております。のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しており、該当する場合は条件付対価を含めております。

取得対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計金が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

当社グループは非支配持分を公正価値若しくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。条件付対価の公正価値は報告日ごとに測定し、その後の変動を純損益で認識しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

④ 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

⑤ 退職後給付に関する事項

イ. 確定給付制度

確定給付債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、連結会計年度の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

ロ. 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

⑥ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

イ. 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引き、返品などを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。商品及び製品の販売における対価は、顧客へ製品及び商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しており

ます。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ、製品の販売等に関するライセンス契約

製品の販売等に関するライセンス契約に基づいて受領した契約時の一時金及びマイルストーン収入については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する医薬品販売体制の確保や契約期間等の履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。ライセンス契約における対価は、マイルストーン達成等の契約に基づく合意時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

⑦ 外貨換算に関する事項

イ、外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。決算日における外貨建貨幣性項目は、決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

ロ、在外営業活動体

在外営業活動体の連結財政状態計算書の資産及び負債は、期末日の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート又は為替レートが著しく変動している場合を除き平均為替レートで換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりであります。

① 非金融資産の減損

イ、当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	39,289百万円
のれん	18,479百万円
無形資産	39,609百万円

ロ、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

将来キャッシュ・フローの金額及び時期が変動する可能性のある事象としては、新型コロナウイルス感染症を含む事業環境の変化、開発遅延や開発費用の予期せぬ増加並びに事業計画における各種施策（主力工場の生産再開やコスト削減等）の進捗遅延等が該当します。

これらの事象が発生した場合、見積もった将来キャッシュ・フローが回収できない、もしくは資産の取得後に実施した当初もしくは事後に回収できない可能性があり、翌連結会計年度の連結計算書類において、有形固定資産、のれん及び無形資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

② 棚卸資産の評価

イ. 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

棚卸資産 95,745百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

とりわけ、インフリキシマブBSの原薬は、今後、日本市場及び現在導出を進めている海外市場でのインフリキシマブBSの販売等により費消する見通しであり、各市場での計画販売数量及び見積り販売価格が、正味実現可能価額の見積りに重要な影響を与えます。

しかしながら、当該原薬を使用期限内に消尽できない見込みとなった場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産評価額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループは、売上収益を製品及びサービス及び地域別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントの関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日医工グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売	138,909	40,056	178,966
製品の販売等に関するライセンス契約	118	—	118
合計	139,027	40,056	179,084

(注) 売上収益から非経常的な要因は除外しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

製品の販売等に関するライセンス契約について、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(百万円)

1年以内	209
1年超5年以内	837
5年超	525
合計	1,572

4. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	82,967百万円
(2) 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
担保に供している資産	
その他の金融資産（流動）	10百万円
有形固定資産	788百万円
合計	798百万円
上記に対応する債務	
借入金（流動）	774百万円
借入金（非流動）	1,458百万円
合計	2,232百万円
(3) 資産から直接控除した引当金	
売上債権及びその他の債権	86百万円
その他の金融資産（非流動）	1,019百万円

(4) 借入金

当社は金融機関とシンジケートローン契約（長期借入金）を締結しております。この契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

株式会社三井住友銀行をエージェントとし2017年3月28日に同行を含む6金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約（2022年4月22日付変更の内容を含む）に基づく借入金40,750百万円について下記の財務制限条項が付されております。

下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

- ①2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日（但し、2022年3月期末日は除く。）における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額を、2018年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2017年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社三井住友銀行をエージェントとし2021年9月27日に同行を含む9金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約（2022年4月22日付変更の内容を含む）に基づく借入金11,305百万円について下記の財務制限条項が付されております。

下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計を、2022年3月期第1四半期末日における要約四半期連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日（但し、2021年3月期末日は除く。）における連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日におけるコア営業損益を2期連続して損失としないこと。

5. 連結損益計算書に関する注記

(その他の営業費用)

その他の営業費用は、主としてのれんの減損損失30,337百万円、開発費の減損損失23,001百万円及び固定資産の減損損失28,440百万円等であります。減損損失の主な内容は以下のとおりです。

のれんの減損損失は、主にSagent グループの収益性の低下により、Sagent の買収により生じたのれんのうち、26,900百万円の減損損失を認識したものであります。

開発費の減損損失は、日本及び米国における開発費のうち、個別の資産を資金生成単位としているものの一部について、承認が予定より遅れることが確実となり開発計画全体について改めて検討を行った結果、開発費資産化の要件を満たさなくなったこと、及び価格や市場に対する競争の影響により当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより認識した減損損失であり、主にバイオシミラーに係る減損損失18,704百万円及びオーファンドラッグに係る減損損失2,727百万円であります。

固定資産の減損損失は、薬価改定による薬価引き下げや、製造委託先である小林化工株式会社における生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少による影響、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れによる影響等による、日医工グループにおける収益性の低下及び生産拠点の最適化を伴う構造改革に伴い、主に日医工グループの固定資産に係る減損損失28,440百万円を計上したものであります。

6. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	65,162,652	6,220,000	-	71,382,652
合計	65,162,652	6,220,000	-	71,382,652

(注) 株式の増加は、第三者割当増資により新株式を6,220,000株発行したことによるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注) 642	10.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額は、日医工従業員持株会専用信託が保有する当社株式84,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 122,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当社グループは、営業取引に係る支払計画及び医薬品の製造及び販売を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

イ. 信用リスク管理

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するために、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。さらに、必要に応じて担保設定・ファクタリング等を利用することによって保全措置を図っております。

ロ. 流動性リスク

当社グループは借入金により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

ハ. 市場リスク

(i) 為替変動リスク

当社グループの主な為替リスクは、機能通貨と異なる外貨建の資産残高であり、主に韓国ウォン建残高と米ドル建残高であります。

(ii) 金利変動リスク

当社グループは、運転資金の調達や固定資産取得等のため金融機関からの借入などを通じて資金調達を行っており、金利変動リスクに晒されております。

(iii) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、取引関係の維持・強化を目的として保有されており、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

公正価値で測定する金融商品については、帳簿価額及び公正価値は一致することから、記載を省略しております。また、償却原価で測定する金融商品のうち、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品についても、記載を省略しております。

	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
借入金（非流動）	77,102	77,098
金融負債合計	77,102	77,098

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

・借入金（非流動）

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 190円17銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益（△は損失） | △1,554円37銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年5月13日に、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、事業再生ADR手続の正式申込を行い、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいております。事業再生ADR手続の内容等については、「1. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利 益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益 剰余金 合 計				
2021年4月1日時点の 残 高	23,360	21,896	-	21,896	366	49,550	△13,190	36,725	△2,267	79,714	
会計方針の変更による 累積的影響額				-			△2,271	△2,271		△2,271	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,360	21,896	-	21,896	366	49,550	△15,462	34,453	△2,267	77,443	
事業年度中の変動額											
新 株 の 発 行	2,615	2,615		2,615				-		5,231	
新株予約権の行使			△3	△3				-	8	5	
別途積立金の積立				-		△15,000	15,000	-		-	
剰余金の配当				-			△642	△642		△642	
当期純損失(△)				-			△74,635	△74,635		△74,635	
土地再評価差額金の 取 崩				-			△17	△17		△17	
自己株式の取得				-				-	△0	△0	
自己株式の処分				-				-	133	133	
自己株式処分差損の 振 替			3	3			△3	△3		-	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				-				-		-	
事業年度中の 変 動 額 合 計	2,615	2,615	-	2,615	-	△15,000	△60,298	△75,298	142	△69,924	
2022年3月31日時点の 残 高	25,975	24,511	-	24,511	366	34,550	△75,760	△40,844	△2,124	7,518	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
2021年4月1日時点の 残 高	71	333	404	240	80,359
会計方針の変更による 累積的影響額			-		△2,271
会計方針の変更を反映 した当期首残高	71	333	404	240	78,087
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行			-		5,231
新株予約権の行使			-	△5	0
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当			-		△642
当期純損失(△)			-		△74,635
土地再評価差額金の 取 崩			-		△17
自己株式の取得			-		△0
自己株式の処分			-		133
自己株式処分差損の 振 替			-		-
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△149	17	△132	△39	△171
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△149	17	△132	△44	△70,101
2022年3月31日時点の 残 高	△78	350	272	195	7,986

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社では2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社の主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更に国内収益状況減退に伴う固定資産の減損処理及び連結子会社であるSagentの株式に係る評価損の計上を行ったこと等から、当事業年度において29,916百万円の営業損失及び74,635百万円の当期純損失を計上いたしました。

以上のことから、多額の営業損失及び当期純損失の発生となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続き当社全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当事業年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上であり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

製造販売権 5年

販売権 5～10年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

イ. 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客へ引き渡された時点で、商品及び製品への支配が移転し履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品及び製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から、販売数量又は販売金額等に基づくリベートや値引き、返品などを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。返金負債の見積

りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。商品及び製品の販売における対価は、顧客へ製品及び商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ. 製品の販売等に関するライセンス契約

製品の販売等に関するライセンス契約に基づいて受領した契約時の一時金及びマイルストーン収入については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する医薬品販売体制の確保や契約期間等の履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。ライセンス契約における対価は、マイルストーン達成等の契約に基づく合意時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 追加情報

(日医工従業員持株会専用信託)

当社は、2016年9月13日開催の取締役会の決議により、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を2016年11月より導入しております。

① 取引の概要

本プランでは、当社が信託銀行に「日医工従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり「日医工従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する規模の当社株式を予め取得し、その後、信託終了まで毎月持株会へ売却します。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証による銀行借入を行っております。

信託終了時点において、持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当社株式売却益相当額が信託残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残債について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき当社が弁済することになります。

なお、2021年8月をもって、該当信託は終了しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しておりましたが、当事業年度末においては、信託が終了しているため残存する当社株式はありません。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末においては、信託が終了しているため計上された借入金はありません。

(6) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	34,775百万円
無形固定資産	6,050百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社は、重要な営業損失の計上を踏まえ、当事業年度において当社の固定資産に減損の兆候が認められると判断しました。このため、当事業年度において減損損失の認識の要否の判定を行いました。その結果、生産拠点の最適化を伴う構造改革により一部の国内工場については減損損失を認識しましたが、それらを除く固定資産については、見積った割引前将来キャッシュ・フローの総額が当社の固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの金額及び時期が変動する可能性のある事象としては、新型コロナウイルス感染症を含む事業環境の変化、開発遅延や開発費用の予期せぬ増加並びに事業計画における各種施策（主力工場の生産再開やコスト削減等）の進捗遅延等が該当します。

これらの事象が発生した場合、見積った将来キャッシュ・フローが回収できない可能性があり、翌事業年度の計算書類において、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

原材料及び貯蔵品	21,066百万円
----------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) 重要な会計上の見積り ②棚卸資産の評価 ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

5. 会計方針の変更に関する注記

（「収益認識に関する会計基準」等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

当基準の適用に伴い、従来、受領時に一時の収益として認識していた知的財産権については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。また、従来、引当金に含めて表示しておりました返品調整引当金及びリベート引当金を返金負債として表示し、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当事業年度の貸借対照表は、返品調整引当金（流動）は260百万円減少、返品調整引当金（固定）は58百万円減少、返金負債（流動）は1,163百万円増加、返金負債（固定）は58百万円増加、商品及び製品は153百万円減少、契約負債（流動）は209百万円増加、契約負債（固定）は1,363百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高が25,575百万円減少、営業損失が392百万円増加、当期純損失が392百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は2,271百万円減少しております。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

当社は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

この基準の適用による、計算書類に与える影響はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,387百万円
短期金銭債務	17,174百万円
長期金銭債務	1百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 55,897百万円

(3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

建物	284百万円
土地	808百万円
現金及び預金（定期預金）	10百万円

合計 1,102百万円

上記に対応する債務

長期借入金 1,215百万円

(4) 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

Sagent Pharmaceuticals, Inc. 13,462百万円（110百万米ドル）

(5) 借入金

連結計算書類「連結注記表 4. 連結財政状態計算書に関する注記（4）借入金」に記載した内容と同一であります。

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	1,022百万円
② 仕入高	47,361百万円
③ その他営業取引の取引高	2,653百万円
④ 営業取引以外の取引高	438百万円

(2) 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定した棚卸資産評価損8,732百万円が売上原価に含まれております。

(3) 減損損失

減損損失は、国内工場に係る固定資産の減損損失7,639百万円であり、生産拠点の最適化を伴う構造改革によるものであります。

(4) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、連結子会社であるSagent の株式に係る評価損であります。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式 (注)				
当社が保有する普通株式	951,950	161	3,980	948,131
従持信託が保有する普通株式	84,700	-	84,700	-
合計	1,036,650	161	88,680	948,131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取り161株によるものであり、減少88,680株は、ストック・オプションの権利行使3,980株、従持信託から持株会への譲渡に伴う減少84,700株であります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	8,981百万円
減価償却超過額	2,322百万円
棚卸資産評価損	2,555百万円
関係会社株式評価損	12,048百万円
貸倒引当金	878百万円
賞与引当金	222百万円
退職給付引当金	805百万円
繰延資産	75百万円
自主回収費用	191百万円
その他	1,500百万円
繰延税金資産小計	29,580百万円
評価性引当額	△29,580百万円
繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金資産	
土地再評価差額金	45百万円
評価性引当額	△45百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	△219百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	△219百万円
繰延税金負債	
子会社取得に係る条件付対価	△1,220百万円
合併受入資産評価差額	△427百万円
外貨建債権債務	△767百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△2,422百万円
繰延税金資産の純額（△は負債）	△2,642百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任	事業上の関係				
子会社	Sagent Pharmaceuticals, Inc.	10米ドル	ジェネリック 医薬品の 製造販売	100.0	有	資金の貸付 債務保証	資金の貸付	7,343	関係会社 長期貸付金	20,757
							資金の回収	—		
							利息の受取	256	その他の 流動資産 (未収利息)	632
							債務保証	13,462	—	—
	NIXS Corporation	1米ドル	米国向け 医薬品の 共同開発	100.0	有	医薬品 共同開発	開発委託先へ の支払	—	その他の 流動資産 (立替金)	1,700
	日医工岐阜工場㈱	100(千円)	医薬品の開発、 製造および販売	100.0	有	医薬品の購入	仕入高	30,138	買掛金	9,603
						外注工賃	1,310	—	—	

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任	事業上の関係				
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等 (当該会社を含む)	㈱TAMURA	26	不動産の 賃貸等	—	有	事務所施設等 の利用等	㈱TAMURA 所有の不動産 の賃貸等	69	その他の 投資資産 (敷金)等	19
	㈱八尾倶楽部	10	ゴルフ場の 経営	—	—	ゴルフ場施設 の利用等	ゴルフ場施設 の利用等	20	—	—
	日工電設備	30	電気工事 医薬品機器等 の販売	—	—	電気設備等の 購入、保守 修繕等	電気設備等の 購入、保守 修繕等	404	未払金等	157
							固定資産の 購入	119	その他の 流動負債 (営業外電子 記録債務)等	44

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 債務保証は、Sagent Pharmaceuticals, Inc.の銀行借入に対するものです。なお、保証料の受取は行っておりません。
 4. NIXS Corporation への立替金に対し、1,700百万円の貸倒引当金を計上しております。
 5. 不動産賃借等については、近隣の地代・取引実勢を参考にして両社協議により決定しております。
 6. 株式会社TAMURAは、当社役員の田村友一氏がその議決権の100%を直接所有しております。また、株式会社八尾倶楽

部は、株式会社TAMURAがその議決権の100%を所有している同社の子会社であります。

7. ゴルフ場の施設の利用等については、取引内容を勘案して、両社協議により決定しております。
8. 日工電設株式会社は、当社役員の田村友一氏及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社セブンセブンがその議決権の100%を所有しております。
9. 日工電設株式会社との取引価格は、市場価格を勘案して両社協議により決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 110円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 (△は損失) | △1,105円04銭 |
- (注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従持信託が所有する当社株式(当事業年度末0株、期中平均21,331株)を控除して算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「9. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。